

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社アドテック

東京都渋谷区東二丁目23番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 厚坂 誠
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目23番3号
【電話番号】	03（5778）9955
【事務連絡者氏名】	管理部部長 薄木 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目23番3号
【電話番号】	03（5778）9888
【事務連絡者氏名】	管理部部長 薄木 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	634,059	760,403	1,550,667
経常利益（千円）又は経常損失 （△）（千円）	442	△7,107	17,498
四半期（当期）純利益（千円）又 は四半期純損失（△）（千円）	1,695	△2,489	16,413
持分法を適用した場合の投資損益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数（株）	10,266,720	10,266,720	10,266,720
純資産額（千円）	1,127,240	1,027,041	1,142,818
総資産額（千円）	1,380,919	1,255,338	1,426,285
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）又は1株当たり四半期 純損失金額（△）（円）	0.17	△0.25	1.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.6	81.8	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△46,869	16,584	△17,214
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	901	△41,583	△14,703
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,341	△123,125	△13,702
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	775,692	633,258	781,170

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.24	△2.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更ありません。

当社の、その他の関係会社であった株式会社パナ・アールアンドディは当第2四半期会計期間において保有する当社株式を売却したことにより、その他の関係会社でなくなりました。

また、第1四半期会計期間においてビーゴ株式会社の株式を取得しておりますが、当第2四半期会計期間においてビーゴ株式会社との資本・業務提携契約の解消をし、併せて投融資額の返済方法についても合意しております。その概要を「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスク発生

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業のリスク」の項目番号に対応したものです。

(4) 協業について

当社は、その他の関係会社に当たります株式会社パナ・アールアンドディ及び協業関係にあります株式会社MCJとは、人的や取引関係などにおいて重要な関係にあります。今後とも協業推進を図る方針ですが、何らかの理由により協業体制に問題が生じた場合、或いは経営方針の変更等により当社への協力体制が変更された場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

につきましては、株式会社パナ・アールアンドディが保有する当社の株式の売却、株式会社MCJが保有する当社株式を当社が取得したことにより消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の解消は次のとおりであります。

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会において、ビーゴ株式会社との資本・業務提携契約の締結を決議し、同日、同契約を締結いたしました。しかし、新製品の具体的な開発方針等において合意に至らなかったため、平成24年8月23日開催の取締役会において同契約の解消を決議し、同日にビーゴ株式会社と同契約解消について合意しております。またビーゴ株式会社に対する株式投資額30,000千円および貸付金10,000千円を、それぞれ平成25年3月31日に全額回収することで合意しております。

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において、平成18年9月15日付けで締結した株式会社MCJとの資本・業務提携契約を、将来に亘って提携関係の成果を実現することは困難であるとの見通しとなったことから解消することを決議し、同日、同契約解消の合意をいたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期末（平成24年9月30日）現在における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に緩やかな回復が見られるものの、欧米による景気後退、新興国経済の減速、円高の長期化、株価低迷に加え、外交問題などもあり、その先行きは不透明な状況にあります。

当社の主要ユーザーであります電気機械・電子部品メーカーは世界経済の減速及び長期化する円高等の影響により厳しい状況での推移となりました。これに伴い当社の販売状況は厳しさを増しております。

こうした状況の中、第2四半期累計期間の売上高は、メモリモジュール製品では169百万円（前年同期比35%減）となり、フラッシュメモリ製品では429百万円（前年同期比64%増）となり、その他製品群につきましては160百万円（前年同期比45%増）となりました。しかしながら相対的な売上原価が上がったため売上総利益につきましては138百万（前年同期比8%減）となりました。販売費及び一般管理費は147百万円（前年同期比5%減）となり、営業損失は8百万円（前年同期は4百万円の営業損失）、経常損失は7百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、四半期純損失は2百万円（前年同期は1百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は1,173百万円（前事業年度末は1,330百万円）となり前事業年度末と比較して156百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が114百万円減少したほか、商品及び製品が57百万円、前渡金が22百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は81百万円（前事業年度末は95百万円）となり前事業年度末と比較して13百万円減少しました。主な要因は有形固定資産が4百万円、無形固定資産が2百万円、その他（敷金）が14百万円それぞれ減少し、他方、その他（長期貸付金）が10百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は179百万円（前事業年度末は233百万円）となり前事業年度末と比較して54百万円減少しました。主な要因として、買掛金が10百万円、短期借入金10百万円、その他（未払金及び未払費用）が13百万円、その他（前受金）が7百万円、その他（預り金）が3百万円、賞与引当金が3百万円、未払法人税等が2百万円それぞれ減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は48百万円（前事業年度末は49百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第2四半期累計期間において主な変動はありませんでした。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は1,027百万円（前事業年度末1,142百万円）となり前事業年度末比較して115百万円減少しました。主な要因として、自己株式が113百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは16百万円の獲得（前年同期は46百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出（前年同期は0百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローは123百万円の支出（前年同期5百万円の支出）等の結果により当四半期会計期間末の残高は前事業年度末と比べ147百万円減少の633百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は16百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少により114百万円獲得、他方、棚卸資産の増加57百万円、仕入債務の減少10百万円、前渡金の増加22百万円による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は41百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、貸付金による支出10百万円、他方、敷金及び保証金の回収による収入15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は123百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減10百万円、自己株式取得による支出113百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品に関連する半導体市況の変動は、当社の売上、利益への影響が少なからず予想されます。これに対し、部材価格の大幅変動の影響を回避すべく引き続き受注管理、在庫管理を徹底してまいります。

販売においては引き続きメモリ製品に注力し、OEMを中心に既存顧客の案件獲得、新規顧客の開拓に努め、また顧客のニーズにそった新規製品の開発販売をするとともに、原価低減、固定費削減を推進し、より一層の収益の改善を図り、収益性の安定化を目指します。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,266,720	10,266,720	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,266,720	10,266,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	10,266,720	—	700,000	—	81,335

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社パナ・アールアンドディ	東京都渋谷区東2丁目23番3号	2,400	23.37
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	410	3.99
株式会社クベラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	2.61
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	255	2.48
津村 哲男	東京都町田市	110	1.07
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	97	0.94
有限会社ティーケーシー	石川県金沢市新神田2丁目8番35号	85	0.82
田ノ岡 正夫	大阪府大阪市東淀川区	74	0.72
アドテック従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番3号	65	0.63
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	65	0.63
計	—	3,829	37.30

(注) 上記には含まれませんが、当社は、自己株式1,817千株保有しております。

高島勇二氏より平成24年9月27日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月26日現在で2,400千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、高島勇二氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	高島 勇二
住所	東京都春日部市
保有株式等の数	2,400,000株
株式等保有割合	23.37%

株式会社パナ・アールアンドディより平成24年10月3日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月26日現在で保有している当社株式2,400千株を売却した旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社パナ・アールアンドディの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社パナ・アールアンドディ
住所	東京都渋谷区東二丁目23番3号
保有株式等の数	一株
株式等保有割合	—%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,817,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式8,399,000	8,399	—
単元未満株式	普通株式 50,720	—	—
発行済株式総数	10,266,720	—	—
総株主の議決権	—	8,399	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株 (議決権8個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アドテック	東京都渋谷区東2-23-3	1,817,000	—	1,817,000	17.70
計	—	1,817,000	—	1,817,000	17.70

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において株式会社MCJから自己株式1,467,000株の取得を決議し平成24年9月19日に実行しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	—	川股 昇	平成24年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所、公認会計士内田譲二氏、公認会計士大島康一氏による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,170	633,258
受取手形及び売掛金	286,701	171,798
商品及び製品	84,637	142,159
仕掛品	3,247	3,432
原材料及び貯蔵品	56,493	56,308
前渡金	68,992	91,502
その他	54,097	76,454
貸倒引当金	△4,722	△1,248
流動資産合計	1,330,620	1,173,665
固定資産		
有形固定資産	37,667	33,258
無形固定資産	14,784	12,018
投資その他の資産		
その他	73,760	68,463
貸倒引当金	△30,548	△32,067
投資その他の資産合計	43,212	36,395
固定資産合計	95,664	81,672
資産合計	1,426,285	1,255,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,286	26,995
短期借入金	111,650	101,630
未払法人税等	5,343	2,590
賞与引当金	12,500	8,800
その他	67,197	39,684
流動負債合計	233,978	179,699
固定負債		
退職給付引当金	18,260	17,341
資産除去債務	3,964	3,964
その他	27,261	27,291
固定負債合計	49,487	48,596
負債合計	283,466	228,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	541,856	541,856
利益剰余金	33,028	30,539
自己株式	△130,972	△244,078
株主資本合計	1,143,912	1,028,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,093	△1,275
評価・換算差額等合計	△1,093	△1,275
純資産合計	1,142,818	1,027,041
負債純資産合計	1,426,285	1,255,338

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	634,059	760,403
売上原価	483,296	621,714
売上総利益	150,763	138,689
販売費及び一般管理費	※ 155,123	※ 147,388
営業損失(△)	△4,360	△8,699
営業外収益		
受取利息	133	77
受取配当金	10	12
為替差益	3,349	2,391
雑収入	1,738	1,352
営業外収益合計	5,231	3,833
営業外費用		
支払利息	429	311
自己株式取得費用	—	410
貸倒引当金繰入額	—	1,519
営業外費用合計	429	2,241
経常利益又は経常損失(△)	442	△7,107
特別利益		
移転補償金	—	6,111
新株予約権戻入益	5,084	—
特別利益合計	5,084	6,111
特別損失		
固定資産除売却損	37	165
投資有価証券評価損	2,058	—
特別損失合計	2,096	165
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,429	△1,161
法人税等	1,734	1,327
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,695	△2,489

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	3,429	△1,161
減価償却費	7,871	10,961
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,058	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,185	△1,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,275	△3,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,629	△919
受取利息及び受取配当金	△143	△89
支払利息	429	311
為替差損益 (△は益)	△63	△212
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,969	114,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	935	△57,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,303	△10,290
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,137	△22,509
その他	△1,471	△6,886
小計	△43,195	20,934
利息及び配当金の受取額	143	89
利息の支払額	△429	△311
法人税等の支払額	△3,388	△4,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,869	16,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,605	△16,815
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	88	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,230	15,088
保険積立金の解約による収入	2,965	—
その他	2,223	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	901	△41,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,334	△10,020
自己株式の取得による支出	△7	△113,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,341	△123,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,246	△147,912
現金及び現金同等物の期首残高	826,939	781,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 775,692	※ 633,258

【会計方針の変更】

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ120千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与および手当	57,998千円	53,517千円
福利厚生費	10,712	12,027
旅費交通費	11,595	11,647
減価償却費	7,871	10,961
支払手数料	12,587	10,016
賃借料	10,025	9,286
役員報酬	8,145	8,350
賞与引当金繰入額	9,005	8,200

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	775,692千円	633,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	775,692	633,258

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日開催の第29回定時株主総会の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本準備金の281,335千円のうち200,000千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。減少後の資本準備金の金額は81,335千円であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議し、実施いたしました。その結果、自己株式が当第2四半期累計期間において113,105千円増加し、第2四半期会計期間末において244,078千円となっております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	0円17銭	△0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	1,695	△2,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	1,695	△2,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,918	9,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社アドテック

取締役会 御中

内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所

公認会計士 内田 譲二

公認会計士 大島 康一

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。